

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和8年3月末時点)

		令和7年度			令和8年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	<p>8月 第1回「地域ブロック会議」</p> <p>4、5、7、8、12、1、2月 各地域の広域連携研究会への参画 (南河内、泉州南 等)</p> <p>1月 第2回「地域ブロック会議」</p> <p>随時、積極的に参画</p>			<p>地域ブロック会議の開催、 広域連携研究会などの 協議の場への参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行った。</li> <li>○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。</li> <li>○ 今後も、「協議の場」へ積極的に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。</li> </ul>
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	<p>5、3月 「南河内基礎自治機能充実強化協議会」</p> <p>6、10、2月 「泉州南未来像研究会」</p> <p>3月 「南河内地域2町1村未来協議会」</p> <p>南河内・泉南地域の将来課題への対応方策等の検討について、他地域への横展開を図り、各市町村の個別課題の解決を積極的に支援</p>			<p>市町村合併について、引き続き検討していくとともに、市町村単独での取組や広域連携については、課題を先送りせず取り組めるところから速やかに実施</p> <p>さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、市町村や圏域における具体的な行政課題への対応方策について、検討を進める。</li> <li>○ 各協議会・研究会と共同で行った将来課題の対応方策等の検討について、他地域に横展開を図っていく。</li> <li>○ 未来協議会等の取組や協議内容にかかる広報を強化するとともに、住民アンケート等を継続して実施していくことで、将来のあり方に関するオープンな議論を引き続き行っていく。</li> </ul>
	府からの インセンティブ強化	<p>令和7年度から、将来のあり方や人材確保、公共施設のマネジメント等の課題の解決に向けて取り組む市町村を、検討・議論の段階から支援するため、「市町村振興補助金(基礎自治機能充実強化推進分)」を1.5億円拡充</p> <p>6月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>3月 内示・交付決定</p>			<p>市町村振興補助金(基礎自治機能充実強化推進分)を1.5億円から2億円に拡充</p> <p>効果的なインセンティブとなるよう、補助金を運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後も補助金が効果的なインセンティブとなるよう、運用していく。</li> <li>○ 基礎自治機能充実強化推進分として、より踏み込んだ将来のあり方に関する研究、人材確保の取組や公共施設再編計画に基づく再編事業の検討を行う市町村に対して、検討・議論の段階から支援する。</li> </ul>
	市町村間連携 権限移譲等	<p>市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等</p>			<p>市町村へ随時協議等の調整を行うとともに、必要に応じて、「大阪府・市町村分権協議会」を開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んで行っていく。</li> </ul>

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和8年3月末時点)

	令和7年度			令和8年度	実績と今後の取組
	4月	9月	3月		
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>総合区制度については、大阪市で検討</p>			<p>総合区制度については、大阪市で検討</p>	
府市一体条例の下で一体的な行政運営を推進	<p>6、9、11、12、2、3月</p> <p>第16回～第21回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p>			<p>必要に応じ、副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議するとともに、会議での合意事項及びその進捗状況に関し、議会報告を実施</p> <p>住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため「府市一体条例」を施行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 副首都ビジョンを指針に、府市統合機関の機能の強化や、府市共同設置組織における副首都化に向けた取組をはじめ、府市一体で進める政策の進行管理を強化していく。</li> <li>○ 必要に応じ副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議を行い、会議での合意事項等に関し、議会報告を実施していく。</li> </ul>	



# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和8年3月末時点)

		令和7年度		令和8年度	実績と今後の取組	
		4月	9月	3月		
広域機能の充実	関西広域連合の実践強化	<p>第5期計画に基づく取組 (計画期間:R5~7年度)</p> <p>【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西</li> <li>・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</li> <li>・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西</li> </ul>				
		5、9、11、1月	「広域計画等推進委員会」の開催		第6期広域計画策定に向けた取組	<p>第6期広域計画に基づく取組の推進</p>
		8月	国における防災庁設置に向けた動きを踏まえ、関西経済連合会と連携し、関西への防災拠点の設置等を求める要望を実施			
		4月	「提案募集方式」を活用し、関西広域連合と構成団体との共同提案を実施(9項目)		提案の実現に向けた調整	<p>事務権限の移譲等に係る国への働きかけ</p>
		5、11月	国の予算編成等に対する提案		国の対応方針決定	
		10、3月	「関西広域リージョン連携宣言」を実施し、具体的なプロジェクトの内容等について記載したビジョンを公表			
		10、2月	「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の開催			
		6月	キッチンカーの営業許可基準に係る共通化		広域的な申請様式等の統一に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえつつ、国からの権限移譲や国出先機関の移管に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。</li> <li>○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、の統一に向けた検討を進める。</li> <li>○ 第34次地制調の動向を注視するとともに、引き続き、全国の広域行政のモデルとして、分権改革をさらに進め、広域連合がめざす方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。</li> </ul>